

平成20年

高知県の工業

平成22年3月

高 知 県

利用上の注意

I 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の実施者

経済産業省

4 調査期日

平成20年調査は、平成20年12月31日現在で実施した。

5 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

製造業とは、次の2つの条件を両方ともそなえている事業所をいう。

ア 主として新製品の製造加工を行う事業所

イ 製造加工した新製品を主として卸売する事業所

工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全事業所を対象とし、それ以外の年は従業者数4人以上の事業所を対象としている。

なお、平成20年は、すべての事業所を対象に調査を実施した。

6 調査の種類

(1) 甲調査－従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）

(2) 乙調査－従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）

7 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所については「調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「調査票乙」を用いて次の方法で実施した。

(1) 調査員調査方式－知事が任命した調査員が対象事業所に調査票を配布し、事業所の管理責任者自ら記入（自計申告）し、調査員が回収する方法

(2) 本社一括方式－経済産業大臣が指定する企業（本社一括調査企業）へ調査票を配布し、その傘下の事業所ごとに調査票を記入し経済産業省へ提出する方法

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成20年12月31日現在において、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）の数である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成20年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者の合計である。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まない。

② 常用労働者とは、次のいずれかの者をいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a. 「正社員、正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額

平成20年1月1日から12月31日までの1年間（以下「平成20年1年間」という。）に、常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」という。）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支

給した原材料の額も含まれる。

- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- ④ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- ⑤ 転売した商品の仕入額とは、平成20年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入れ額をいう。

(5) 製造品出荷額等

平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成20年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成20年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成20年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他の収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産

平成20年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（付属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 有形固定資産の投資総額
算式：投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

(8) リース契約による契約額及び支払額

- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。

- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成20年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。
- ③ リース支払額とは、平成20年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成20年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(9) 工業用地

- ① 事業所敷地面積は、平成20年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。
- ② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。
- ③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

(10) 工業用水

① 淡水

ア 水源別用水量

- a. 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
 - ・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。
- b. 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- c. その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」、「d 回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- d. 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

イ 用途別用水量

- a. ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- b. 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- c. 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- d. 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいう。
- e. その他は「a ボイラ用水」～「d 冷却用水・温調用水」以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいう。

② 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

(11) 項目計算式

- ① 生産額（従業者30人以上の事業所）
 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
- ② 付加価値額（従業者30人以上の事業所）
 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（消費税を除く内国消費税額（※1）＋推計消費税額（※2））
 －原材料使用額等 －減価償却額
- ③ 粗付加価値額（従業者29人以下の事業所）
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
 －原材料使用額等

※1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

※2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

2 工業統計調査用産業分類

表示にあたっては、日本標準産業分類の中分類名を略したものを用了。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

3 統計表等に用いた記号の用法及び注記

(1) 記号の用法

「－」：該当の数値がないもの

「0」：端数四捨五入による単位未満のもの

「△」：マイナスの数値であることを示すもの

「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるので秘匿としたもの、また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れのあるものは秘匿としています。

(2) 秘匿の数値の扱い

統計表中の「X」の数値は、総数に含めている。

(3) 金額の積み上げと合計

金額を百万円単位又は億円単位で表示してある箇所は、百万円未満又は億円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(4) 構成比の積み上げ

構成比は、それぞれ小数点2桁目を四捨五入しているため、積み上げの合計が100%にならない場合がある。

4 日本標準産業分類の改定に伴う工業統計調査用産業分類の改定概要

日本標準産業分類の第12回改定(平成20年4月1日適用)に伴い、今回調査から分類項目について以下の変更があった。

(1) 旧中分類「11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し、中分類「11 繊維工業」とする。

(2) 旧中分類「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」及び「32 その他の製造業」の小分類「328 武器製造業」を統合・再編し、「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」及び「27 業務用機械器具製造業」を新設した。

(3) 中分類の統合・再編に伴って、旧中分類「11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」、「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」を廃止した。

5 その他

(1) 本書は、高知県が独自に集計したものであるため、経済産業省が後日集計の上公表する数値と異なる場合がある。

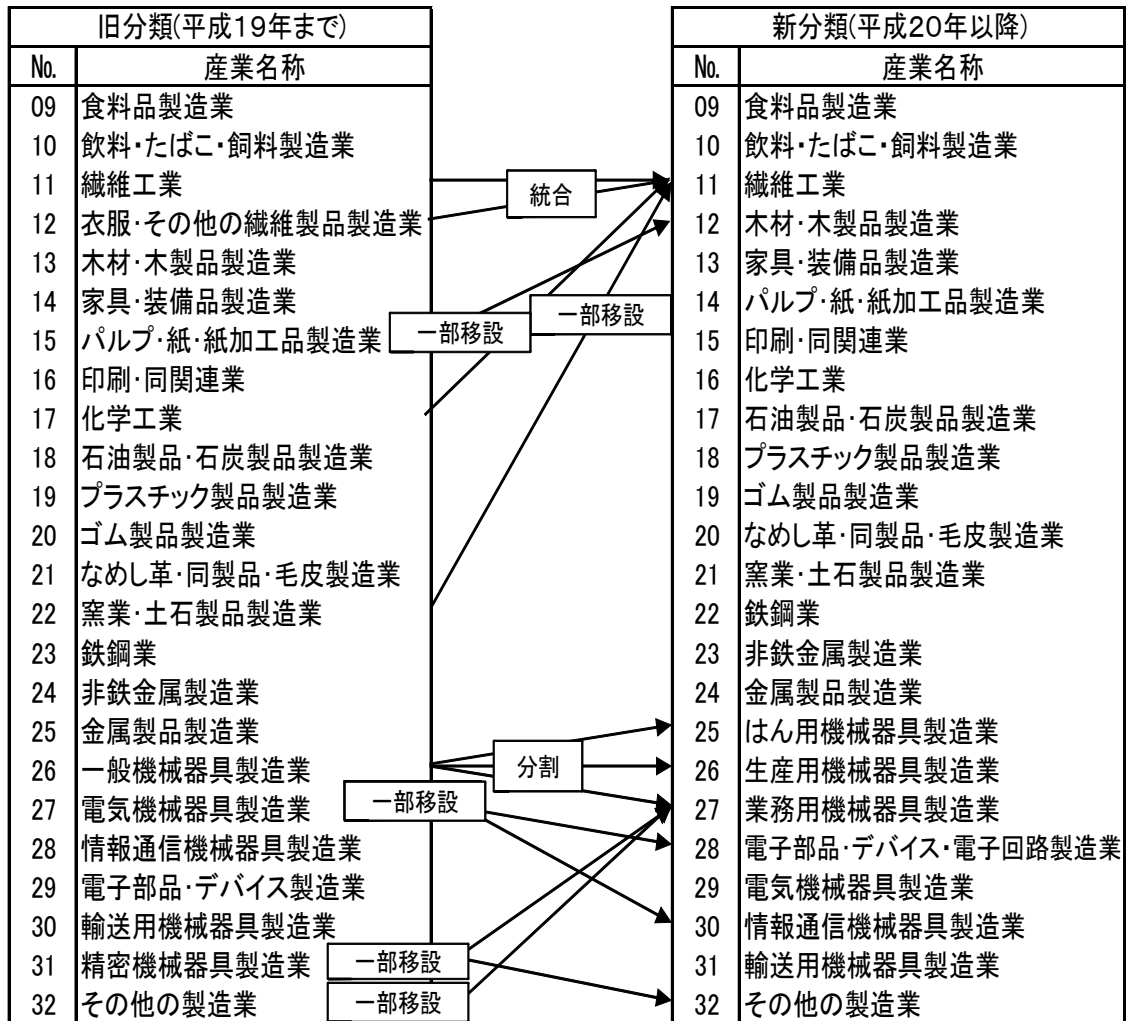
(2) 日本標準産業分類の第12回改定(上記4参照)により、分類変更があった産業に係る平成19年以前の数値は、調査時の旧産業分類に基づき次のように取り扱う。

旧分類	新分類
「11繊維」+「12衣服」	「11繊維」
「26一般機械」+「31精密機械」	「25はん用機械」+「26生産用機械」+「27業務用機械」

(3) 平成19年調査から、製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。

(4) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできません。

6 産業中分類新旧対照表



1. 概要

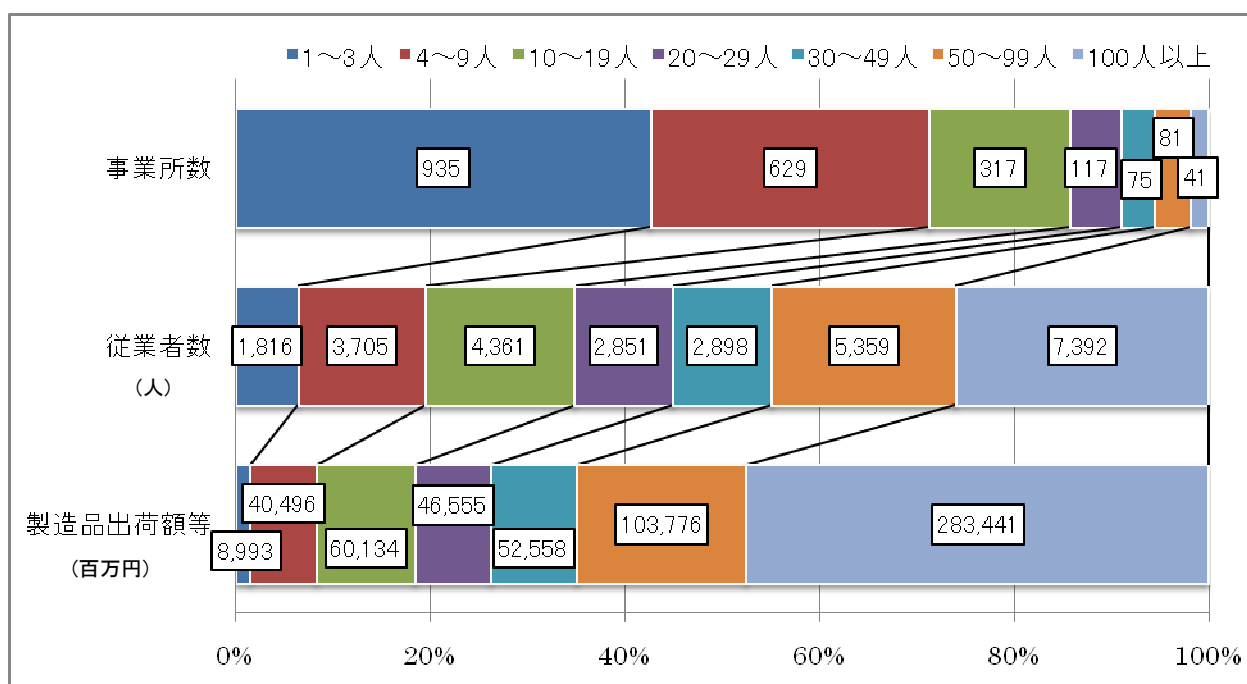
平成 20 年の全製造事業所数は 2,195 事業所で、うち従業者 4 人以上の事業所数は 1,260 事業所で前年より 46 事業所増(対前年比 3.8%増)となった。

従業者数は、全事業所が 28,382 人、従業者数 4 人以上の事業所では 26,566 人で前年より 573 人減(同 2.1%減)となった。

製造品出荷額等は、全事業所で 5,959 億 53 百万円、従業者数 4 人以上の事業所では 5,869 億 60 百万円で前年より 85 億 39 百万円の減(同 1.4%減)となった。

従業者規模別にみると、事業所数では「3 人以下」の事業所が 42.6%を占めているが、製造品出荷額等では「100 人以上」の事業所が 47.6%を占めている。

平成 20 年の事業所数・従業者数・製造品出荷額等



項目	従業者数区分	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
事業所数 (実数)	4人以上事業所	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438	1,308	1,343	1,236	1,214	1,260
	対前年増加率(%)	-	△ 7.9	△ 3.3	△ 6.8	△ 8.7	0.3	△ 9.0	2.7	△ 8.0	-	3.8
	全事業所	3,224	-	2,891	-	-	2,434	-	2,253	-	-	2,195
従業者数 (人)	4人以上事業所	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638	27,119	26,620	26,701	27,139	26,566
	対前年増加率(%)	-	△ 6.4	△ 3.9	△ 3.0	△ 8.5	△ 2.6	△ 5.3	△ 1.8	0.3	-	△ 2.1
	全事業所	39,447	-	35,557	-	-	30,619	-	28,424	-	-	28,382
製造品出荷額等 (百万円)	4人以上事業所	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119	548,024	546,895	549,795	595,499	586,960
	対前年増加率(%)	-	△ 4.0	1.8	△ 10.6	△ 5.2	△ 0.7	1.5	△ 0.2	0.5	-	△ 1.4
	全事業所	671,453	-	654,727	-	-	549,984	-	555,981	-	-	595,953

※全事業所は特定年次のみ調査。

※産業分類の改定及び調査項目の変更により、単純に時系列比較はできません。

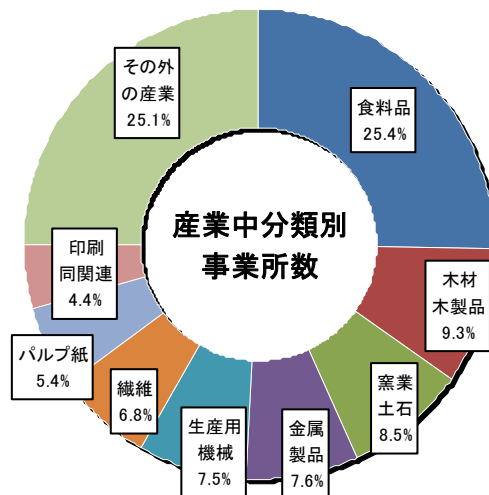
2. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,260、前年比3.8%の増

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「食料品」が32事業所の増(11.1%増)、「金属製品」が7事業所の増(7.9%増)など、全体として46事業所の増加となった。

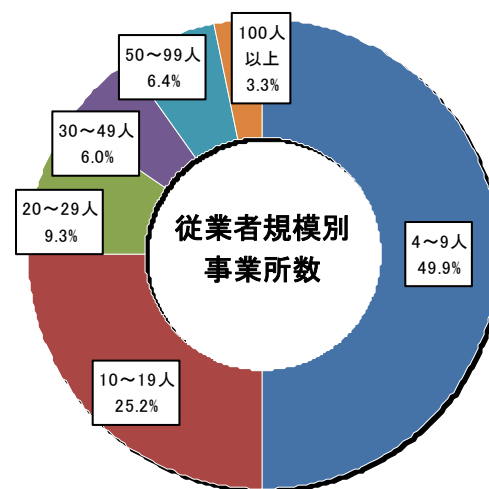
構成比は、「食料品」が320事業所で全体の25.4%と最も多く、次いで「木材・木製品」が9.3%(117事業所)、「窯業・土石」が8.5%(107事業所)となっている。



○従業者規模別の状況

前年と比べると、「10～19人」の事業所が12事業所の減(3.6%減)、「20～29人」の事業所が7事業所の減(5.6%減)のほか、「30～49人」「100人以上」でも減少となったが、「4～9人」の事業所で64事業所の大幅な増加(11.3%増)、「50～99人」の事業所でも増加となった。

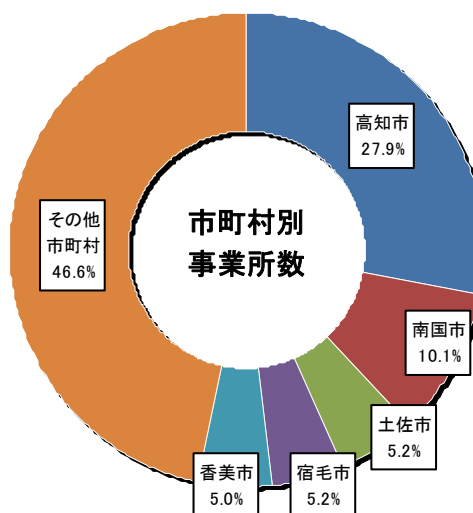
構成比は、「4～9人」の事業所が49.9%(629事業所)と全体の半数を占めており、「100人以上」の大規模事業所は全体の3.3%(41事業所)にとどまっている。



○市町村別の状況

事業所数が最も多いのは、高知市(352事業所、構成比27.9%)で、次いで南国市(127事業所、同10.1%)、土佐市(66事業所、同5.2%)、宿毛市(65事業所、同5.2%)となっている。

前年と比べると、香南市で8事業所の増(17.4%増)、黒潮町で7事業所の増(26.9%増)のほか16市町村で増加となった。



産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(実数)

産業中分類		15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		1,438	1,308	1,343	1,236	1,214	1,260	100.0	3.8
09	食 料 品	336	305	328	296	288	320	25.4	11.1
10	飲 料・飼 料	54	46	49	47	46	46	3.7	0.0
11	織 維	105	94	91	87	84	86	6.8	2.4
12	木 材・木 製 品	154	136	140	129	120	117	9.3	△2.5
13	家 具・装 備 品	46	41	45	40	39	38	3.0	△2.6
14	パ ル プ・紙	78	74	68	66	68	68	5.4	0.0
15	印 刷・同 関 連	73	71	67	63	59	56	4.4	△5.1
16	化 学	11	10	12	12	12	11	0.9	△8.3
17	石 油・石 炭	5	4	4	4	4	5	0.4	25.0
18	プ ラ ス チ ッ ク	28	25	23	19	21	23	1.8	9.5
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	13	8	8	5	5	6	0.5	20.0
21	窯 業・土 石	135	121	119	110	105	107	8.5	1.9
22	鉄 鋼	19	16	17	16	20	21	1.7	5.0
23	非 鉄 金 属	4	4	4	4	4	4	0.3	0.0
24	金 属 製 品	112	101	103	90	89	96	7.6	7.9
25	はん用機械						38	3.0	
26	生産用機械	129	124	133	133	137	94	7.5	5.8
27	業務用機械						13	1.0	
28	電子部品・デバイス	18	18	16	15	18	15	1.2	△16.7
29	電気機械	21	23	24	21	22	21	1.7	△4.5
30	情報通信機械	3	2	1	2	1	1	0.1	0.0
31	輸送用機械	29	25	31	26	25	31	2.5	24.0
32	そ の 他	65	60	60	51	47	43	3.4	△8.5

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(実数)

従業者規模	15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	1,438	1,308	1,343	1,236	1,214	1,260	100.0	3.8
4～9人	743	636	733	587	565	629	49.9	11.3
10～19人	355	351	291	327	329	317	25.2	△3.6
20～29人	144	131	136	132	124	117	9.3	△5.6
30～49人	85	79	77	79	77	75	6.0	△2.6
50～99人	74	75	65	68	74	81	6.4	9.5
100人以上	37	36	41	43	45	41	3.3	△8.9

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

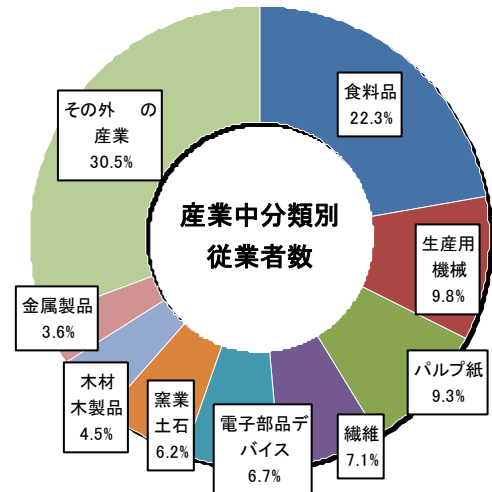
3. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は26,566人、前年比2.1%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「電子部品・デバイス」が416人の減(19.0%減)、「繊維」が148人の減(7.3%減)など、全体として573人の減少となった。

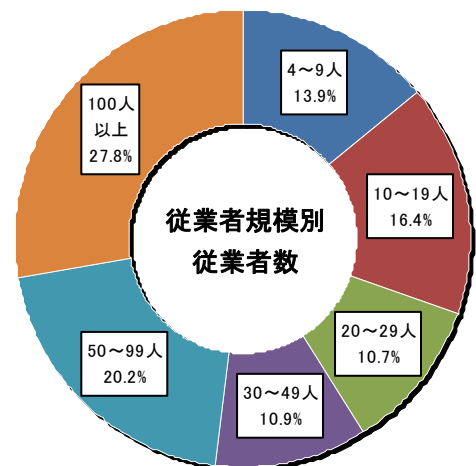
構成比は、「食料品」が5,922人で全体の22.3%と最も多く、次いで「生産用機械」が9.8%(2,615人)、「パルプ・紙」が9.3%(2,473人)となっている。



○従業者規模別の状況

前年と比べると、「50～99人」の事業所で547人の増(11.4%増)、「4～9人」の事業所で297人の増(8.7%増)となったが、「100人以上」の事業所で941人の大幅な減少(11.3%減)となったほか、「10～19人」「20～29人」「30～49人」の事業所でも減少となった。

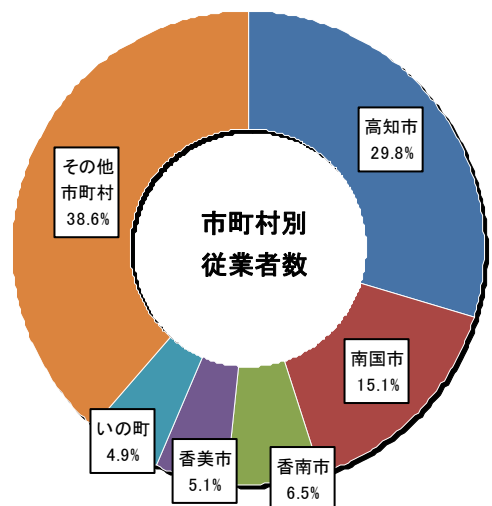
構成比は、「100人以上」の事業所が7,392人で全体の27.8%と最も多く、次いで「50～99人」の事業所が20.2%(5,359人)、「10～19人」の事業所が16.4%(4,361人)と続いている。



○市町村別状況

従業者数が最も多いのは、高知市(7,914人、構成比29.8%)で、次いで南国市(4,023人、同15.1%)、香南市(1,714人、同6.5%)、香美市(1,362人、同5.1%)、いの町(1,298人、同4.9%)となっている。

前年と比べると、南国市で427人の減(9.6%減)、香美市で209人の減(13.3%減)のほか17市町村で減少となった。



産業中分類 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

産業中分類		15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		28,638	27,119	26,620	26,701	27,139	26,566	100.0	△ 2.1
09	食 料 品	5,975	5,699	5,759	5,896	5,974	5,922	22.3	△ 0.9
10	飲 料・飼 料	885	701	714	798	686	669	2.5	△ 2.5
11	織 維	2,549	2,349	2,101	2,153	2,033	1,885	7.1	△ 7.3
12	木 材・木 製 品	1,522	1,448	1,473	1,416	1,290	1,202	4.5	△ 6.8
13	家 具・装 備 品	429	407	416	365	370	356	1.3	△ 3.8
14	パ ル プ・紙	2,614	2,455	2,395	2,485	2,520	2,473	9.3	△ 1.9
15	印 刷・同 関 連	1,049	1,057	997	987	921	871	3.3	△ 5.4
16	化 学	289	282	298	310	291	253	1.0	△ 13.1
17	石 油・石 炭	33	28	25	21	21	39	0.1	85.7
18	プ ラ ス チ ッ ク	623	631	542	501	553	597	2.2	8.0
19	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
20	皮 革 製 品	98	61	55	36	35	39	0.1	11.4
21	窯 業・土 石	2,226	2,010	1,900	1,824	1,697	1,642	6.2	△ 3.2
22	鉄 鋼	723	713	731	798	876	863	3.2	△ 1.5
23	非 鉄 金 属	71	72	128	164	231	339	1.3	46.8
24	金 属 製 品	1,152	988	986	829	971	965	3.6	△ 0.6
25	は ん 用 機 械						915	3.4	
26	生 産 用 機 械	3,369	3,398	3,444	3,735	3,808	2,615	9.8	2.2
27	業 務 用 機 械						362	1.4	
28	電 子 部 品・デ バ イ ス	1,888	1,897	1,864	1,788	2,185	1,769	6.7	△ 19.0
29	電 気 機 械	936	875	812	727	797	851	3.2	6.8
30	情 報 通 信 機 械	334	262	175	218	152	170	0.6	11.8
31	輸 送 用 機 械	876	751	785	702	779	810	3.0	4.0
32	そ の 他	997	1,035	1,020	948	949	959	3.6	1.1

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

従業者規模	15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	28,638	27,119	26,620	26,701	27,139	26,566	100.0	△ 2.1
4～9人	4,383	3,823	4,393	3,504	3,408	3,705	13.9	8.7
10～19人	4,863	4,841	4,131	4,477	4,531	4,361	16.4	△ 3.8
20～29人	3,490	3,197	3,294	3,233	3,012	2,851	10.7	△ 5.3
30～49人	3,288	3,087	2,976	3,118	3,043	2,898	10.9	△ 4.8
50～99人	5,085	5,196	4,349	4,546	4,812	5,359	20.2	11.4
100人以上	7,529	6,975	7,477	7,823	8,333	7,392	27.8	△ 11.3

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

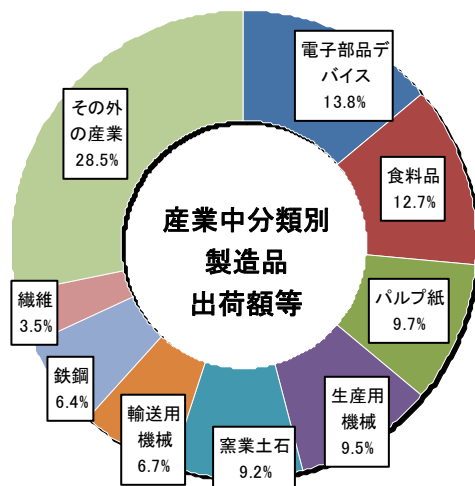
4. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は586,960百万円、前年比1.4%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「非鉄金属」が10,989百万円の増(123.4%増)、「鉄鋼」が6,315百万円の増(20.2%増)と増加する業種もあったが、「電子部品・デバイス」が29,153百万円の減(26.4%減)、「飲料・飼料」が5,308百万円の減(24.2%減)、「食料品」が4,542百万円の減(5.8%減)など、全体として8,539百万円の減少となった。

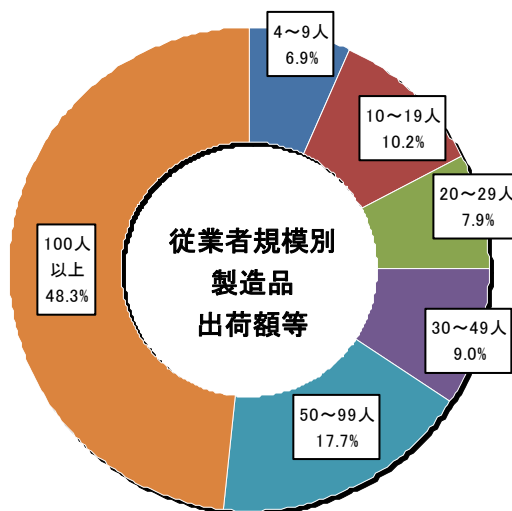
構成比は、「電子部品・デバイス」が81,286百万円で全体の13.8%を占め、次いで「食料品」が12.7%(74,275百万円)、「パルプ・紙」が9.7%(56,783百万円)となっている。



○従業者規模別の状況

前年と比べると、「50～99人」の事業所で7,761百万円の増(8.1%増)、「4～9人」の事業所で3,951百万円の増(10.8%増)、「20～29人」の事業所で1,397百万円の増(3.1%増)となったが、「100人以上」の事業所で10,311百万円の減(3.5%減)、「10～19人」の事業所で10,073百万円の減(14.3%減)「30～49人」の事業所で1,264百万円の減(2.3%減)となった。

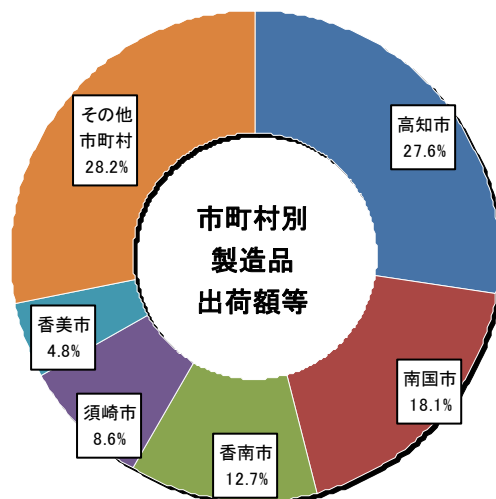
構成比は、「100人以上」の事業所が283,441百万円で全体の48.3%を占めており、30人以上の事業所の製造品出荷額等は合計で439,775百万円で全体の74.9%となっている。「4～9人」の事業所は40,496百万円で全体の6.9%であった。



○市町村別状況

製造品出荷額等が最も多いのは、高知市(162,123百万円、構成比27.6%)で、次いで南国市(106,513百万円、同18.1%)、香南市(74,385百万円、同12.7%)、須崎市(50,695百万円、同8.6%)、香美市(28,382百万円、同4.8%)となっている。

前年と比べると、須崎市で9,811百万円の増(24.0%増)、高知市で8,903百万円の増(5.8%増)など増加した市町村もあったが、南国市では24,892百万円の大幅な減少(18.9%減)となった。



産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類		15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計		540,119	548,024	546,895	549,795	595,499	586,960	100.0	△ 1.4
09	食 料 品	62,242	66,394	65,154	71,593	78,817	74,275	12.7	△ 5.8
10	飲料・飼料	24,897	18,034	17,279	18,957	21,965	16,657	2.8	△ 24.2
11	織 維	21,145	19,837	18,995	18,968	19,457	20,689	3.5	6.3
12	木材・木製品	21,385	20,658	20,358	19,723	20,187	19,554	3.3	△ 3.1
13	家具・装備品	4,688	4,800	4,734	4,262	3,946	4,001	0.7	1.4
14	パルプ・紙	53,709	54,435	53,474	54,671	58,826	56,783	9.7	△ 3.5
15	印刷・同関連	10,708	9,847	9,549	9,367	9,197	8,848	1.5	△ 3.8
16	化 学	4,554	3,872	7,029	7,364	8,871	8,764	1.5	△ 1.2
17	石油・石炭	1,757	1,285	x	x	x	x	x	x
18	プラスチック	9,796	9,621	8,594	8,532	10,585	11,680	2.0	10.3
19	ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20	皮革製品	433	394	460	407	457	210	0.0	△ 54.0
21	窯業・土石	60,987	56,243	55,810	52,314	55,087	54,203	9.2	△ 1.6
22	鉄 鋼	17,781	20,199	27,050	29,420	31,205	37,520	6.4	20.2
23	非鉄金属	606	630	2,763	6,364	8,902	19,891	3.4	123.4
24	金属製品	13,721	12,687	13,692	10,270	13,224	12,919	2.2	△ 2.3
25	はん用機械						15,059	2.6	
26	生産用機械	63,605	69,170	71,776	75,933	77,031	55,984	9.5	14.3
27	業務用機械						16,983	2.9	
28	電子部品・デバイス	120,205	129,477	113,526	105,563	110,439	81,286	13.8	△ 26.4
29	電気機械	10,052	10,237	9,500	8,118	9,776	8,672	1.5	△ 11.3
30	情報通信機械	1,421	x	x	x	x	x	x	x
31	輸送用機械	27,172	26,019	30,534	32,707	35,318	39,266	6.7	11.2
32	そ の 他	9,255	x	12,902	11,680	19,097	20,479	3.5	7.2

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	540,119	548,024	546,895	549,795	595,499	586,960	100.0	△ 1.4
4～9人	38,877	35,683	40,042	31,615	36,545	40,496	6.9	10.8
10～19人	58,995	61,901	54,743	58,492	70,207	60,134	10.2	△ 14.3
20～29人	57,090	53,106	54,062	48,405	45,158	46,555	7.9	3.1
30～49人	50,931	42,196	48,026	53,322	53,822	52,558	9.0	△ 2.3
50～99人	84,458	94,484	88,130	87,109	96,015	103,776	17.7	8.1
100人以上	249,769	260,654	261,892	270,852	293,752	283,441	48.3	△ 3.5

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

(参 考 資 料)

市町村別 年次比較表及び主要3業種の状況

(従業者4人以上の事業所)

市町村名	平成17年			平成18年			平成19年			
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	
県 計	1,343	26,620	546,895	1,236	26,701	549,795	1,214	27,139	595,499	
高知市	高知市	376	7,400	130,959	341	7,179	133,240	340	7,404	138,832
	鏡村									
	土佐山村									
	春野町	18	580	12,907	15	585	12,953	14	591	14,388
室戸市	31	455	13,812	32	525	16,254	28	459	19,066	
安芸市	33	368	8,409	26	320	8,657	26	335	8,929	
南国市	140	4,124	115,669	127	4,193	109,676	123	4,450	131,405	
土佐市	69	1,180	15,604	67	1,163	15,000	67	1,182	15,889	
須崎市	47	873	31,421	49	919	35,975	49	979	40,884	
宿毛市	65	1,155	17,062	61	1,111	15,824	59	1,121	16,749	
土佐清水市	51	690	5,370	46	680	4,937	41	623	5,447	
四万十市	中村市	52	831	11,235	46	762	9,893	41	647	10,108
	西土佐村									
香南市	赤岡町	13	229	3,612	52	1,663	81,876	46	1,699	76,986
	香我美町	17	1,227	72,242						
	野市町	13	119	1,035						
	夜須町	4	35	1,105						
	吉川村	8	122	2,343						
香美市	土佐山田町	42	853	13,339	57	1,556	21,211	58	1,571	23,518
	香北町	5	139	2,027						
	物部村	6	93	721						
東洋町	8	81	490	7	69	466	7	69	472	
奈半利町	4	65	1,334	3	34	782	6	57	3,047	
田野町	12	149	1,397	9	151	1,164	9	141	1,331	
安田町	9	179	4,846	8	172	4,720	8	166	4,452	
北川村	1	6	x	1	4	x	1	4	x	
馬路村	6	108	2,804	6	112	2,923	5	122	2,830	
芸西村	3	49	709	3	52	795	3	41	740	
本山町	7	86	1,204	8	95	1,079	7	84	1,273	
大豊町	14	235	5,889	15	243	6,656	15	247	6,112	
土佐町	8	106	1,787	7	106	1,704	8	108	1,435	
大川村	1	6	x	1	5	x	—	—	—	
いの町	本川村	61	1,435	27,926	55	1,408	26,491	54	1,380	28,656
	伊野町									
	吾北村									
仁淀川町	池川町	22	305	2,482	18	291	2,611	18	294	2,532
	吾川村									
	仁淀村									
中土佐町	中土佐町	20	273	1,924	21	500	3,548	21	467	3,914
	大野見村	5	219	1,494						
佐川町	29	469	5,715	24	510	5,529	26	519	5,753	
越知町	12	279	3,404	10	287	2,876	11	310	4,057	
梶原町	11	203	2,968	11	202	2,579	11	223	2,637	
日高村	19	421	6,940	18	419	6,300	21	528	9,125	
津野町	東津野村	15	262	2,526	15	251	2,566	15	244	2,469
	葉山村									
四万十町	窪川町	33	554	5,829	45	653	6,846	44	600	7,469
	大正町	9	83	1,232						
	十和村	7	62	300						
大月町	1	8	x	1	8	x	1	6	x	
三原村	5	57	1,314	5	52	1,050	5	48	1,222	
黒潮町	大方町	19	190	1,014	26	421	3,444	26	420	3,628
	佐賀町	12	257	2,324						

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

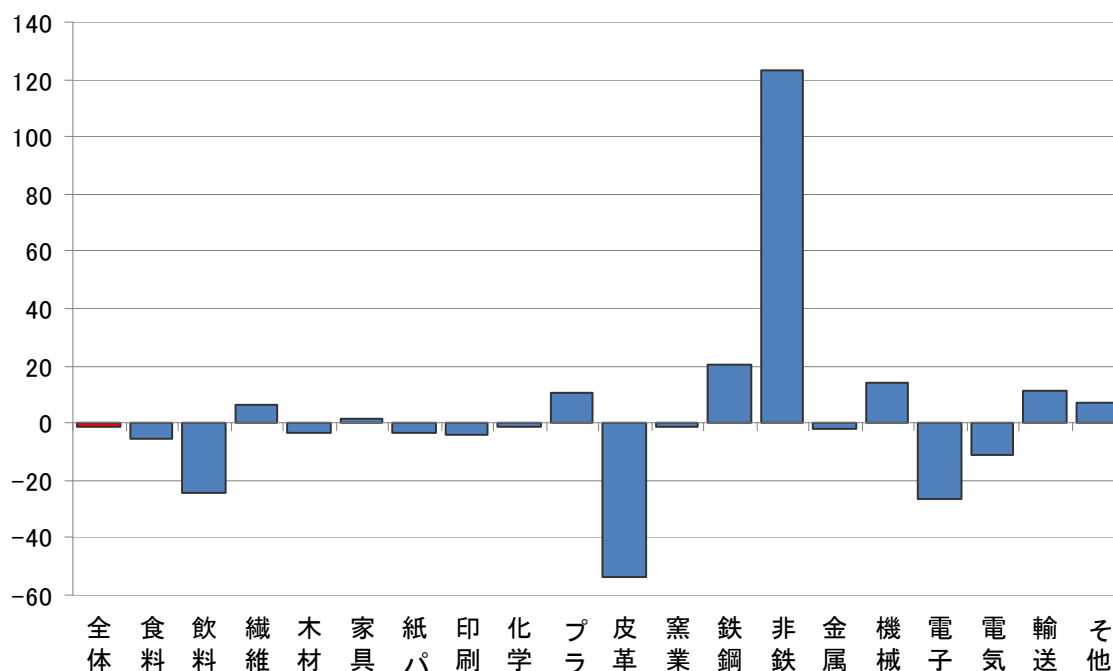
(単位:実数、人、百万円)

平成20年						
事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	製造品出荷額等の上位3業種			
			1位	2位	3位	
1,260	26,566	586,960	電子部品・デバイス	食料品	パルプ・紙	
352	7,914	162,123	食料品	輸送用機械	鉄鋼	高知市
27	440	18,186	飲料・飼料	鉄鋼	金属製品	室戸市
29	345	8,012	パルプ・紙	飲料・飼料	木材・木製品	安芸市
127	4,023	106,513	電子部品・デバイス	生産用機械	その他	南国市
66	1,149	17,032	パルプ・紙	食料品	電子部品・デバイス	土佐市
47	1,075	50,695	窯業・土石	非鉄金属	木材・木製品	須崎市
65	1,161	14,171	窯業・土石	電気機械	繊維	宿毛市
43	616	4,805	食料品	窯業・土石	プラスチック	土佐清水市
43	630	9,922	食料品	化学	窯業・土石	四万十市
54	1,714	74,385	電子部品・デバイス	業務用機械	食料品	香南市
63	1,362	28,382	生産用機械	食料品	その他	香美市
7	68	610	その他	輸送用機械	食料品	東洋町
8	69	3,486	鉄鋼	輸送用機械	窯業・土石	奈半利町
10	129	1,272	電気機械	木材・木製品	飲料・飼料	田野町
6	151	3,957	飲料・飼料	木材・木製品	食料品	安田町
2	47	x	飲料・飼料	—	—	北川村
5	111	2,984	食料品	木材・木製品	家具・装備品	馬路村
3	42	703	化学	食料品	飲料・飼料	芸西村
7	75	1,016	木材・木製品	窯業・土石	食料品	本山町
15	244	6,571	繊維	木材・木製品	食料品	大豊町
8	103	1,366	木材・木製品	窯業・土石	飲料・飼料	土佐町
—	—	—	—	—	—	大川村
53	1,298	28,163	パルプ・紙	繊維	印刷・同関連	いの町
19	297	2,267	木材・木製品	食料品	窯業・土石	仁淀川町
20	441	4,052	窯業・土石	生産用機械	業務用機械	中土佐町
29	507	4,992	情報通信機械	木材・木製品	飲料・飼料	佐川町
13	315	3,441	電気機械	食料品	窯業・土石	越知町
11	240	3,207	その他	木材・木製品	電気機械	椿原町
21	578	10,158	パルプ・紙	食料品	繊維	日高村
19	273	2,242	窯業・土石	木材・木製品	飲料・飼料	津野町
50	674	8,017	食料品	木材・木製品	生産用機械	四万十町
1	6	x	木材・木製品	—	—	大月町
4	43	110	繊維	電子部品・デバイス	飲料・飼料	三原村
33	426	3,704	食料品	繊維	窯業・土石	黒潮町

(参考図表)

製造品出荷額等の前年比(%)

(4人以上の事業所)



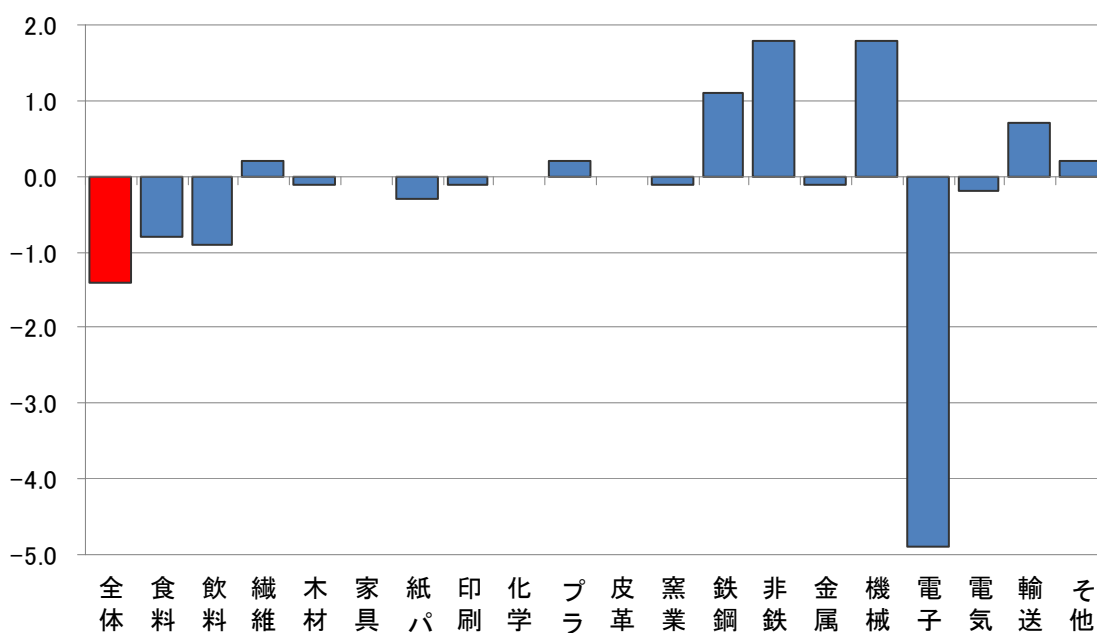
※「石油・石炭」「情報通信機械」については秘匿のためグラフに掲載していません。

※「機械」は、「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」の合計です。

製造品出荷額等の寄与度

※寄与度とは、各産業の増減が全体をどれだけ増減させるのかを示すもので、各産業の寄与度の合計は全体の増減率と一致します。

※計算式 A 産業の寄与度 = A 産業の増減 ÷ 前年の全体値 × 100 (%)



※「石油・石炭」「情報通信機械」については秘匿のためグラフに掲載していません。

※「機械」は、「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」の合計です。

5. 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は208,229百万円、前年比0.7%の増

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「窯業・土石」が4,789百万円の減(33.9%減)、「パルプ・紙」が1,880百万円の減(8.4%減)と減少する業種もあったが、「飲料・飼料」が1,496百万円の増(23.0%増)など、全体として1,479百万円の増加となった。

構成比は、「電子部品・デバイス」が19.8%(41,222百万円)と最も多く、次いで「食料品」が14.8%(30,786百万円)、「生産用機械」が12.0%(24,999百万円)となっている。

○付加価値率

付加価値率は、35.5%で前年に比べ0.8ポイント増加した。

産業別にみると、「皮革製品」が56.7%と最も高く、次いで「印刷・同関連」が52.1%となった。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率 (従業者4人以上の事業所) (単位:百万円)

産業中分類	19年			20年			付加価値率 (%)
	付加価値額	構成比 (%)	付加価値率 (%)	付加価値額	構成比 (%)	前年比 (%)	
合計	206,750	100.0	34.7	208,229	100.0	0.7	35.5
09 食料品	30,400	14.7	38.6	30,786	14.8	1.3	41.4
10 飲料・飼料	6,495	3.1	29.6	7,991	3.8	23.0	48.0
11 繊維	6,701	3.2	34.4	6,915	3.3	3.2	33.4
12 木材・木製品	7,546	3.6	37.4	7,464	3.6	△1.1	38.2
13 家具・装備品	1,797	0.9	45.5	1,701	0.8	△5.3	42.5
14 パルプ・紙	22,491	10.9	38.2	20,611	9.9	△8.4	36.3
15 印刷・同関連	4,737	2.3	51.5	4,612	2.2	△2.6	52.1
16 化学	3,733	1.8	42.1	4,232	2.0	13.4	48.3
17 石油・石炭	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	3,783	1.8	35.7	4,144	2.0	9.5	35.5
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	284	0.1	62.1	119	0.1	△58.1	56.7
21 窯業・土石	14,116	6.8	25.6	9,327	4.5	△33.9	17.2
22 鉄鋼	11,394	5.5	36.5	11,603	5.6	1.8	30.9
23 非鉄金属	△3,246	△1.6	△36.5	1,639	0.8	△150.5	8.2
24 金属製品	6,088	2.9	46.0	6,537	3.1	7.4	50.6
25 はん用機械				6,076	2.9		40.3
26 生産用機械	26,218	12.7	34.0	24,999	12.0	10.9	44.7
27 業務用機械				△2,006	△1.0		△11.8
28 電子部品・デバイス	43,060	20.8	39.0	41,222	19.8	△4.3	50.7
29 電気機械	3,044	1.5	31.1	2,999	1.4	△1.5	34.6
30 情報通信機械	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	11,273	5.5	31.9	10,019	4.8	△11.1	25.5
32 その他	5,488	2.7	28.7	5,656	2.7	3.1	27.6

注) 「付加価値額」は、従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

注) 付加価値率=付加価値額÷製造品出荷額等×100

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

6. 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は86,631百万円、前年比3.9%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「非鉄金属」が222百万円の増(31.0%増)、「輸送用機械」が176百万円の増(6.1%増)など増加する業種もあったが、「食料品」が1,205百万円の減(8.2%減)、「電子部品・デバイス」が1,063百万円の減(12.8%減)など、全体として3,528百万円の減少となった。

構成比は、「食料品」が15.6%(13,544百万円)と最も多く、次いで「生産用機械」が12.9%(11,173百万円)、「パルプ・紙」が11.6%(10,043百万円)となっている。

○現金給与率(従業者30人以上の事業所)の状況

現金給与率は、14.0%で前年に比べ0.5ポイント減少した。

「はん用機械」が26.6%と最も高く、次いで「金属製品」が25.9%となった。

○常用雇用者1人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者1人当たりの現金給与総額は、332.0万円で前年に比べ4.7万円の減少(1.5%減)となった。

産業中分類別 現金給与総額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				現金給与率(%)		常用労働者1人当たりの現金給与総額		
	19年	20年	構成比(%)	前年比(%)	19年	20年	19年	20年	前年比(%)
合計	9,015,914	8,663,149	100.0	△ 3.9	14.5	14.0	336.7	332.0	△ 1.5
09 食料品	1,474,857	1,354,391	15.6	△ 8.2	20.0	20.0	253.7	238.1	△ 5.9
10 飲料・飼料	224,121	192,673	2.2	△ 14.0	19.4	17.7	334.0	294.6	△ 11.9
11 繊維	481,119	474,242	5.5	△ 1.4	21.7	19.3	239.5	255.7	6.7
12 木材・木製品	348,625	328,683	3.8	△ 5.7	25.2	24.2	277.1	281.2	1.4
13 家具・装備品	98,971	95,259	1.1	△ 3.8	19.2	16.9	283.6	282.7	△ 0.4
14 パルプ・紙	1,029,764	1,004,295	11.6	△ 2.5	18.4	18.9	409.6	407.4	△ 0.5
15 印刷・同関連	275,806	249,480	2.9	△ 9.5	27.6	24.3	305.4	293.9	△ 3.9
16 化学	130,491	109,570	1.3	△ 16.0	13.7	10.3	448.4	433.1	△ 3.3
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	163,414	175,319	2.0	7.3	15.1	14.1	296.0	295.1	△ 0.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	6,967	4,730	0.1	△ 32.1	×	×	199.1	127.8	△ 36.0
21 窯業・土石	672,976	650,267	7.5	△ 3.4	8.4	9.5	398.4	399.7	0.3
22 鉄鋼	421,675	433,700	5.0	2.9	14.0	11.7	481.9	503.7	4.6
23 非鉄金属	71,553	93,759	1.1	31.0	7.4	4.5	309.8	276.6	△ 10.6
24 金属製品	336,875	323,926	3.7	△ 3.8	24.5	25.9	354.2	343.5	△ 3.1
25 はん用機械		355,590	4.1			26.6		392.1	
26 生産用機械	1,565,793	1,117,287	12.9	0.6	19.8	19.8	413.0	428.9	△ 10.9
27 業務用機械		102,051	1.2			4.4		284.3	
28 電子部品・デバイス	829,220	722,928	8.3	△ 12.8	7.8	9.0	379.5	408.7	7.6
29 電気機械	196,539	205,992	2.4	4.8	18.8	22.9	250.0	244.4	△ 2.4
30 情報通信機械	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	286,126	303,701	3.5	6.1	6.7	6.3	371.1	381.5	2.7
32 その他	333,760	305,744	3.5	△ 8.4	31.7	25.7	359.3	326.6	△ 9.2

注) 「現金給与率」は、従業者30人の事業所についてのものである。

注) 現金給与率=現金給与総額÷(生産額-(内国消費税額+推計消費税額))×100

注) 1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者

7. 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は354,174百万円、前年比2.6%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「鉄鋼」が6,787百万円の増(36.1%増)、「非鉄金属」が5,176百万円の増(44.3%増)など増加する業種もあったが、「電子部品・デバイス」が24,479百万円の減(39.7%減)、「飲料・飼料」が6,594百万円の減(49.2%減)など、全体として9,588百万円の減少となった。

構成比は、「食料品」が11.5%(40,831百万円)と最も多く、次いで「窯業・土石」が11.1%(39,271百万円)、「電子部品・デバイス」が10.5%(37,236百万円)となっている。

○原材料率(従業者30人以上の事業所)の状況

原材料率は、63.1%で前年に比べ0.7ポイント減少した。

「業務用機械」が113.3%と最も高く、次いで「窯業・土石」が86.2%となった。

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	原材料使用額等				原材料率(%)	
	19年	20年	構成比(%)	前年比(%)	19年	20年
合計	36,376,279	35,417,430	100.0	△ 2.6	63.8	63.1
09 食料品	4,591,776	4,083,132	11.5	△ 11.1	60.5	52.9
10 飲料・飼料	1,340,010	680,568	1.9	△ 49.2	33.4	29.9
11 繊維	1,199,851	1,309,142	3.7	9.1	67.5	68.6
12 木材・木製品	1,228,215	1,172,204	3.3	△ 4.6	34.2	40.4
13 家具・装備品	203,471	221,242	0.6	8.7	59.3	59.8
14 パルプ・紙	3,270,905	3,224,293	9.1	△ 1.4	54.2	55.2
15 印刷・同関連	409,174	383,329	1.1	△ 6.3	49.7	48.3
16 化学	459,540	420,205	1.2	△ 8.6	55.4	46.2
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	630,798	714,799	2.0	13.3	59.3	62.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	15,915	8,504	0.0	△ 46.6	—	—
21 窯業・土石	3,622,675	3,927,065	11.1	8.4	75.4	86.2
22 鉄鋼	1,880,157	2,558,834	7.2	36.1	67.3	71.7
23 非鉄金属	1,169,720	1,687,346	4.8	44.3	125.6	84.1
24 金属製品	673,434	599,394	1.7	△ 11.0	50.6	49.7
25 はん用機械		799,073	2.3			61.9
26 生産用機械	4,790,079	2,900,824	8.2	17.6	70.3	57.1
27 業務用機械		1,931,863	5.5			113.3
28 電子部品・デバイス	6,171,582	3,723,649	10.5	△ 39.7	58.0	47.1
29 電気機械	642,972	538,822	1.5	△ 16.2	71.8	67.5
30 情報通信機械	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械	2,559,114	2,957,433	8.4	15.6	69.1	75.0
32 その他	1,357,424	1,426,158	4.0	5.1	52.8	54.6

注) 「原材料率」は、従業者30人の事業所についてのものである。

注) 原材料率=(原材料使用額等一転売した商品の仕入額)÷(生産額一(内国消費税額+推計消費税額))×100

8. 従業者30人以上の事業所の概要

(1) 付加価値額

付加価値額は 142,620百万円、前年比0.9%の増

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「窯業・土石」が4,087百万円の減(100.0%減)、「パルプ・紙」が1,712百万円の減(8.8%減)となったが、「化学」が882百万円の増(43.5%増)、「鉄鋼」が544百万円(6.9%増)となるなど、前年より1,270百万円の増(0.9%増)となった。

構成比は、「電子部品・デバイス」が40,922百万円と全体の28.7%を占め、次いで「食料品」が14.3%(20,346百万円)、「生産用機械」が13.4%(19,159百万円)となっている。

○市町村の状況

構成比は、高知市が40,555百万円と全体の28.4%を占め、次いで香南市(34,112百万円、23.9%)、南国市(24,633百万円、17.3%)の順になっている。

産中分類業別 付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	15年	16年	17年	18年	19年	20年	20年	
							構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	181,732	178,137	164,455	163,341	141,350	142,620	100.0	0.9
09 食料品	13,952	15,281	15,847	17,960	19,555	20,346	14.3	4.0
10 飲料・飼料	7,284	3,746	2,982	3,265	2,858	2,855	2.0	△ 0.1
11 織 維	7,297	6,279	5,227	5,109	4,878	5,148	3.6	5.5
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙	18,339	18,642	19,090	17,873	19,500	17,788	12.5	△ 8.8
15 印刷・同関連	2,599	2,163	2,466	2,323	2,104	2,143	1.5	1.9
16 化 学	1,163	1,191	2,867	2,240	2,027	2,909	2.0	43.5
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	3,063	2,667	2,467	1,772	2,348	2,483	1.7	5.7
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	16,553	15,900	13,843	12,864	4,087	0	0.0	△ 100.0
22 鉄 鋼	6,204	6,225	12,282	12,379	7,832	8,376	5.9	6.9
23 非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	1,578	938	1,780	x	x	1,499	1.1	x
25 はん用機械						x	x	
26 生産用機械	19,284	21,697	18,565	19,569	17,973	19,159	13.4	x
27 業務用機械						△ 2,326	△ 1.6	
28 電子部品・デバイス	68,437	68,486	50,849	49,764	42,621	40,922	28.7	△ 4.0
29 電気機械	3,640	3,154	2,722	1,947	2,222	x	x	x
30 情報通信機械	1,116	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	7,035	4,700	5,865	8,023	9,154	7,498	5.3	△ 18.1
32 その他	2,685	3,991	4,101	3,512	3,920	4,180	2.9	6.6

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

(2) 生産額

生産額は 421,677百万円、前年比0.9%の減

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「鉄鋼」が6,219百万円の増(24.0%増)、「化学」が742百万円の増(13.9%増)となったが、「電子部品・デバイス」が25,989百万円の減(24.4%減)と大幅に減少したほか、「食料品」が6,652百万円の減(13.2%減)となるなど、全体として3,650百万円の減少(0.9%減)となった。

構成比は、「電子部品・デバイス」が80,650百万円と全体の19.1%を占め、次いで「パルプ・紙」が11.0%(46,586百万円)、「食料品」が10.4%(43,831百万円)となっている。

○市町村の状況

構成比は、高知市(116,305百万円、27.6%)、南国市(80,001百万円、19.0%)、香南市(67,387百万円、16.0%)の順となり、高知市と南国市の順位が逆転した。

産中分類業別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	15年	16年	17年	18年	19年	20年	20年	
							構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	385,428	399,083	396,086	411,854	425,327	421,677	100.0	△ 0.9
09 食 料 品	35,038	39,796	39,060	47,879	50,483	43,831	10.4	△ 13.2
10 飲料・飼料	12,772	7,281	6,063	6,408	5,450	5,463	1.3	0.2
11 織 維	18,814	17,653	16,083	16,686	16,491	17,931	4.3	8.7
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙	41,782	42,960	43,504	46,758	48,893	46,586	11.0	△ 4.7
15 印刷・同関連	5,296	4,714	5,009	5,004	4,599	4,607	1.1	0.2
16 化 学	2,337	2,214	5,697	5,015	5,350	6,092	1.4	13.9
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	6,620	6,184	5,841	5,205	6,632	7,038	1.7	6.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	32,891	31,009	30,285	30,671	33,471	33,086	7.8	△ 1.2
22 鉄 鋼	16,020	18,443	25,557	27,374	25,947	32,166	7.6	24.0
23 非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	3,619	2,796	3,772	x	x	3,156	0.7	x
25 はん用機械						9,011	2.1	
26 生産用機械	50,943	56,577	55,481	60,196	58,930	43,087	10.2	16.5
27 業務用機械						16,534	3.9	
28 電子部品・デバイス	118,806	126,503	111,690	105,292	106,639	80,650	19.1	△ 24.4
29 電気機械	9,037	9,314	8,608	7,363	8,051	7,705	1.8	△ 4.3
30 情報通信機械	1,421	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	21,013	19,520	22,508	27,057	30,287	32,102	7.6	6.0
32 その他	6,090	8,836	9,125	8,243	7,760	9,099	2.2	17.3

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

(3) 設備投資額（有形固定資産投資総額）

投資総額は 22,368百万円、前年比7.2%の増

○産業中分類別の状況

前年と比べると、「窯業・土石」が1,390百万円の減(26.9%減)となったが、「はん用機械」+「生産用機械」+「業務用機械」で891百万円の増(20.1%増)、「パルプ・紙」が616百万円の増(29.9%増)など、全体として1,507百万円の増となった。

投資額規模上位3産業は、「生産用機械」(5,080百万円、構成比22.7%)、「窯業・土石」(3,771百万円、同16.9%)、「パルプ・紙」(2,674百万円、同12.0%)となった。

○市町村の状況

構成比は、高知市が7,855百万円と全体の35.1%を占め、次いで須崎市(7,174百万円、32.1%)、南国市(1,804百万円、8.1%)の順となっている。

産中分類業別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	15年	16年	17年	18年	19年	20年	構成比	
							(%)	前年比 (%)
合計	18,538	13,459	14,186	15,767	20,861	22,368	100.0	7.2
09 食料品	1,247	1,618	1,613	1,532	1,256	1,163	5.2	△ 7.4
10 飲料・飼料	909	166	474	203	81	56	0.3	△ 30.9
11 繊維	897	240	591	452	432	231	1.0	△ 46.5
12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙	1,895	2,003	3,020	1,561	2,058	2,674	12.0	29.9
15 印刷・同関連	176	403	112	213	378	385	1.7	1.9
16 化学	373	61	202	271	167	252	1.1	50.9
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	95	831	91	226	10	20	0.1	100.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	7,571	3,845	860	3,472	5,161	3,771	16.9	△ 26.9
22 鉄鋼	320	596	670	735	713	639	2.9	△ 10.4
23 非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	105	7	22	x	x	182	0.8	x
25 はん用機械						115	0.5	
26 生産用機械	1,438	1,671	1,939	2,255	4,439	5,080	22.7	20.1
27 業務用機械						135	0.6	
28 電子部品・デバイス	1,667	944	1,872	1,284	1,358	1,650	7.4	21.5
29 電気機械	170	143	145	261	487	196	0.9	△ 59.8
30 情報通信機械	55	x	x	x	x	x	x	x
31 輸送用機械	1,130	577	232	526	1,163	783	3.5	△ 32.7
32 その他	398	286	707	395	471	371	1.7	△ 21.2

注) 単純に時系列比較はできません。(利用上の注意を参照のこと)

(参考資料)

市町村別 付加価値額・生産額・有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

市町村名	事業所数		付加価値額		生産額		有形固定資産投資総額	
	(実数)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
県計	197	100.0	14,262,045	100.0	42,167,747	100.0	2,236,822	100.0
高知市	53	26.9	4,055,536	28.4	11,630,527	27.6	785,548	35.1
室戸市	4	2.0	206,841	1.5	877,795	2.1	14,527	0.6
安芸市	2	1.0	×	×	×	×	×	×
南国市	35	17.8	2,463,265	17.3	8,000,120	19.0	180,415	8.1
土佐市	8	4.1	362,672	2.5	1,026,779	2.4	20,871	0.9
須崎市	5	2.5	△ 108,622	△ 0.8	4,139,153	9.8	717,360	32.1
宿毛市	11	5.6	393,545	2.8	859,696	2.0	16,658	0.7
土佐清水市	3	1.5	89,322	0.6	155,107	0.4	11,535	0.5
四万十市	6	3.0	167,349	1.2	506,967	1.2	15,298	0.7
香南市	8	4.1	3,411,158	23.9	6,738,670	16.0	151,671	6.8
香美市	13	6.6	958,696	6.7	2,246,982	5.3	140,103	6.3
東洋町	-	-	-	-	-	-	-	-
奈半利町	-	-	-	-	-	-	-	-
田野町	1	0.5	×	×	×	×	×	×
安田町	1	0.5	×	×	×	×	×	×
北川村	1	0.5	×	×	×	×	×	×
馬路村	1	0.5	×	×	×	×	×	×
芸西村	-	-	-	-	-	-	-	-
本山町	-	-	-	-	-	-	-	-
大豊町	2	1.0	×	×	×	×	×	×
土佐町	-	-	-	-	-	-	-	-
大川村	-	-	-	-	-	-	-	-
いの町	13	6.6	702,344	4.9	2,056,951	4.9	74,613	3.3
仁淀川町	2	1.0	×	×	×	×	×	×
中土佐町	3	1.5	112,858	0.8	195,832	0.5	8,021	0.4
佐川町	3	1.5	142,337	1.0	240,486	0.6	1,821	0.1
越知町	2	1.0	×	×	×	×	×	×
梶原町	2	1.0	×	×	×	×	×	×
日高村	8	4.1	264,741	1.9	594,186	1.4	31,802	1.4
津野町	2	1.0	×	×	×	×	×	×
四万十町	4	2.0	130,680	0.9	293,315	0.7	2,885	0.1
大月町	-	-	-	-	-	-	-	-
三原村	-	-	-	-	-	-	-	-
黒潮町	4	2.0	102,403	0.7	226,313	0.5	203	0.0

9. 平成20年全国の調査結果（経済産業省速報値）

(1) 都道府県別主要項目表(実数、前年比及び構成比)

都道府県	事業所数			従業者数		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	262,893	1.8	100.0	8,329,065	△ 2.2	100.0
1 北海道	6,601	△ 2.2	2.5	183,614	△ 3.3	2.2
2 青森	1,834	4.9	0.7	63,056	△ 3.7	0.8
3 岩手	2,690	0.4	1.0	98,085	△ 4.6	1.2
4 宮城	3,466	0.2	1.3	124,751	△ 3.0	1.5
5 秋田	2,369	1.0	0.9	74,699	△ 4.4	0.9
6 山形	3,324	2.4	1.3	114,148	△ 3.6	1.4
7 福島	4,888	0.8	1.9	184,030	△ 4.4	2.2
8 茨城	6,752	1.9	2.6	283,302	△ 2.3	3.4
9 栃木	5,459	0.8	2.1	210,972	△ 3.5	2.5
10 群馬	6,482	3.2	2.5	210,793	△ 1.7	2.5
11 埼玉	15,486	2.3	5.9	428,296	△ 2.7	5.1
12 千葉	6,610	1.0	2.5	227,224	△ 2.0	2.7
13 東京	19,262	3.1	7.3	360,516	△ 2.9	4.3
14 神奈川	11,031	1.9	4.2	425,078	△ 2.5	5.1
15 新潟	6,704	1.6	2.6	199,839	△ 1.7	2.4
16 富山	3,335	0.9	1.3	124,772	△ 3.1	1.5
17 石川	3,791	3.4	1.4	102,479	0.1	1.2
18 福井	2,890	1.1	1.1	75,456	△ 3.5	0.9
19 山梨	2,510	4.0	1.0	80,745	△ 0.9	1.0
20 長野	6,515	2.5	2.5	211,743	△ 4.6	2.5
21 岐阜	7,693	2.5	2.9	210,170	△ 3.0	2.5
22 静岡	12,516	0.7	4.8	442,745	△ 3.3	5.3
23 愛知	21,823	0.3	8.3	856,230	△ 2.3	10.3
24 三重	4,682	1.8	1.8	208,204	△ 1.9	2.5
25 滋賀	3,316	1.7	1.3	161,137	△ 0.7	1.9
26 京都	5,932	3.2	2.3	158,315	△ 1.8	1.9
27 大阪	24,188	2.7	9.2	525,759	△ 1.3	6.3
28 兵庫	11,146	2.5	4.2	385,683	0.7	4.6
29 奈良	2,653	2.7	1.0	69,432	△ 2.6	0.8
30 和歌山	2,229	3.9	0.8	52,560	0.4	0.6
31 鳥取	1,082	△ 2.5	0.4	37,640	△ 6.3	0.5
32 島根	1,541	△ 0.4	0.6	43,632	△ 4.0	0.5
33 岡山	4,172	0.4	1.6	154,776	△ 2.2	1.9
34 広島	6,155	0.8	2.3	220,317	△ 1.0	2.6
35 山口	2,310	1.5	0.9	102,935	2.5	1.2
36 徳島	1,653	1.5	0.6	51,275	△ 0.5	0.6
37 香川	2,484	2.9	0.9	69,289	△ 2.1	0.8
38 愛媛	2,813	2.3	1.1	84,101	0.4	1.0
39 高知	1,260	3.8	0.5	26,566	△ 2.1	0.3
40 福岡	6,966	1.4	2.6	227,200	△ 2.3	2.7
41 佐賀	1,684	2.4	0.6	62,733	△ 2.5	0.8
42 長崎	2,274	0.8	0.9	61,052	0.7	0.7
43 熊本	2,561	0.7	1.0	98,943	△ 3.2	1.2
44 大分	1,876	0.2	0.7	72,958	△ 3.8	0.9
45 宮崎	1,773	2.8	0.7	60,662	△ 0.7	0.7
46 鹿児島	2,701	6.3	1.0	75,960	△ 0.9	0.9
47 沖縄	1,411	5.7	0.5	25,193	△ 0.1	0.3

経済産業省HP「平成20年工業統計速報(平成21年10月2日公表)」より

注) 付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

注) 速報段階の集計値であるため、後日刊行される「平成20年工業統計表(確報)」とは、数値が異なる場合

(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等			付加価値額			都道府県
金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
334,016,041	△ 0.8	100.0	100,852,400	△ 7.2	100.0	全国計
5,848,829	1.9	1.8	1,695,206	△ 0.9	1.7	1 北海道
1,649,507	△ 0.1	0.5	625,899	△ 4.7	0.6	2 青森
2,505,192	△ 4.9	0.8	671,879	△ 12.7	0.7	3 岩手
3,536,888	△ 0.4	1.1	1,106,661	△ 5.8	1.1	4 宮城
1,555,844	△ 6.4	0.5	516,833	△ 8.9	0.5	5 秋田
3,111,755	△ 2.9	0.9	968,954	△ 15.7	1.0	6 山形
5,970,893	△ 3.4	1.8	1,940,051	△ 5.8	1.9	7 福島
12,049,160	△ 5.5	3.6	3,531,757	△ 1.7	3.5	8 茨城
9,213,656	△ 0.3	2.8	2,657,280	△ 6.9	2.6	9 栃木
8,259,874	1.4	2.5	2,621,916	△ 6.0	2.6	10 群馬
14,487,632	△ 3.1	4.3	4,747,384	△ 7.6	4.7	11 埼玉
15,403,813	7.6	4.6	3,411,070	△ 8.0	3.4	12 千葉
10,114,243	△ 4.9	3.0	3,772,693	△ 8.3	3.7	13 東京
19,494,614	△ 3.5	5.8	6,240,906	△ 4.3	6.2	14 神奈川
5,192,954	△ 0.3	1.6	1,909,698	△ 3.0	1.9	15 新潟
3,892,563	△ 1.7	1.2	1,293,590	△ 8.7	1.3	16 富山
2,787,806	△ 3.0	0.8	980,118	△ 2.5	1.0	17 石川
2,094,653	△ 3.1	0.6	733,202	△ 2.6	0.7	18 福井
2,657,593	△ 3.4	0.8	989,476	△ 1.2	1.0	19 山梨
6,507,758	△ 7.5	1.9	2,138,483	△ 11.7	2.1	20 長野
5,953,977	1.3	1.8	2,135,442	1.5	2.1	21 岐阜
18,996,381	△ 2.1	5.7	6,294,072	△ 4.5	6.2	22 静岡
46,358,737	△ 2.4	13.9	12,126,511	△ 14.7	12.0	23 愛知
11,741,289	1.2	3.5	2,706,094	△ 24.6	2.7	24 三重
7,453,175	3.1	2.2	2,521,268	0.4	2.5	25 滋賀
5,654,463	△ 7.8	1.7	2,210,281	△ 8.5	2.2	26 京都
18,083,098	0.7	5.4	6,278,042	△ 1.9	6.2	27 大阪
16,495,548	4.5	4.9	5,313,381	0.8	5.3	28 兵庫
2,418,458	△ 3.0	0.7	759,623	△ 14.5	0.8	29 奈良
3,265,564	3.4	1.0	944,574	9.4	0.9	30 和歌山
1,069,985	△ 6.2	0.3	320,012	△ 4.1	0.3	31 鳥取
1,072,968	△ 10.7	0.3	317,974	△ 21.6	0.3	32 島根
8,713,960	5.6	2.6	2,124,897	△ 13.5	2.1	33 岡山
10,290,947	1.3	3.1	2,899,629	△ 6.8	2.9	34 広島
7,118,308	2.9	2.1	1,896,972	3.3	1.9	35 山口
1,760,258	2.6	0.5	789,360	7.1	0.8	36 徳島
2,843,502	4.1	0.9	753,119	△ 5.5	0.7	37 香川
4,314,234	△ 0.6	1.3	840,556	△ 22.5	0.8	38 愛媛
586,960	△ 1.4	0.2	208,229	0.7	0.2	39 高知
8,570,829	△ 0.6	2.6	2,276,441	△ 15.5	2.3	40 福岡
1,873,399	△ 4.6	0.6	645,733	△ 11.1	0.6	41 佐賀
1,823,417	△ 5.4	0.5	616,988	2.4	0.6	42 長崎
2,824,781	△ 4.4	0.8	942,254	△ 9.5	0.9	43 熊本
4,410,568	3.8	1.3	1,097,557	6.4	1.1	44 大分
1,407,217	△ 2.1	0.4	457,460	△ 7.5	0.5	45 宮崎
1,974,442	△ 0.9	0.6	700,380	△ 4.7	0.7	46 鹿児島
604,349	7.9	0.2	122,494	△ 15.1	0.1	47 沖縄

があります。

(2) 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者4人以上の事業所)

都道府 県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		19年	20年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,340,160	—	—	100.0	△ 0.8	輸送	19.1	化学	8.4	食料	7.4
北海道	58,488	22	21	1.8	1.9	食料	32.4	鉄鋼	11.2	石油	10.7
青森	16,495	42	41	0.5	△ 0.1	非鉄	19.9	食料	18.6	鉄鋼	8.3
岩手	25,052	34	34	0.8	△ 4.9	輸送	17.1	電子	14.4	食料	14.4
宮城	35,369	27	27	1.1	△ 0.4	食料	17.4	電子	13.9	鉄鋼	7.4
秋田	15,558	41	42	0.5	△ 6.4	電子	34.2	化学	6.8	食料	6.5
山形	31,118	28	29	0.9	△ 2.9	情報	26.3	電子	13.7	食料	9.5
福島	59,709	19	19	1.8	△ 3.4	情報	16.0	電子	11.9	化学	8.5
茨城	120,492	8	8	3.6	△ 5.5	生産	11.3	化学	11.3	鉄鋼	10.3
栃木	92,137	12	12	2.8	△ 0.3	輸送	21.0	情報	9.0	電気	7.7
群馬	82,599	15	15	2.5	1.4	輸送	32.1	食料	7.1	業務	6.8
埼玉	144,876	6	7	4.3	△ 3.1	輸送	18.4	化学	10.5	食料	9.6
千葉	154,038	7	6	4.6	7.6	石油	23.6	化学	21.0	鉄鋼	14.2
東京	101,142	10	11	3.0	△ 4.9	印刷	15.0	輸送	14.4	情報	11.0
神奈川	194,946	2	2	5.8	△ 3.5	輸送	23.2	化学	10.7	食料	7.1
新潟	51,930	23	23	1.6	△ 0.3	食料	14.3	化学	10.3	電子	10.1
富山	38,926	26	26	1.2	△ 1.7	化学	13.8	非鉄	11.6	金属	10.9
石川	27,878	31	32	0.8	△ 3.0	生産	24.5	電子	12.6	繊維	7.6
福井	20,947	36	36	0.6	△ 3.1	電子	15.8	化学	13.5	繊維	13.2
山梨	26,576	32	33	0.8	△ 3.4	生産	16.1	電気	14.5	電子	12.6
長野	65,078	17	18	1.9	△ 7.5	情報	22.9	電子	14.9	生産	9.0
岐阜	59,540	21	20	1.8	1.3	輸送	15.4	生産	8.3	プラ	8.0
静岡	189,964	3	3	5.7	△ 2.1	輸送	28.8	電気	10.7	化学	8.4
愛知	463,587	1	1	13.9	△ 2.4	輸送	50.4	鉄鋼	7.1	生産	4.2
三重	117,413	9	9	3.5	1.2	輸送	25.5	電子	20.1	化学	10.4
滋賀	74,532	16	16	2.2	3.1	輸送	14.2	電気	10.4	化学	10.3
京都	56,545	20	22	1.7	△ 7.8	飲料	14.6	輸送	9.9	食料	7.9
大阪	180,831	4	4	5.4	0.7	化学	12.5	鉄鋼	10.7	金属	9.0
兵庫	164,955	5	5	4.9	4.5	鉄鋼	14.8	化学	9.4	電気	8.7
奈良	24,185	35	35	0.7	△ 3.0	電子	19.3	業務	11.5	食料	9.5
和歌山	32,656	29	28	1.0	3.4	鉄鋼	34.7	石油	23.5	化学	8.8
鳥取	10,700	45	45	0.3	△ 6.2	電子	29.7	食料	11.4	電気	11.4
島根	10,730	44	44	0.3	△ 10.7	情報	17.6	鉄鋼	16.8	電子	11.5
岡山	87,140	14	13	2.6	5.6	輸送	16.9	鉄鋼	16.4	化学	15.4
広島	102,909	11	10	3.1	1.3	輸送	27.7	鉄鋼	16.5	生産	7.8
山口	71,183	18	17	2.1	2.9	化学	24.0	輸送	18.7	石油	18.0
徳島	17,603	40	40	0.5	2.6	化学	30.7	電気	11.0	電子	9.8
香川	28,435	33	30	0.9	4.1	石油	22.2	食料	10.8	非鉄	10.7
愛媛	43,142	24	25	1.3	△ 0.6	非鉄	15.1	紙パ	14.3	輸送	12.0
高知	5,870	46	47	0.2	△ 1.4	電子	13.8	食料	12.7	紙パ	9.7
福岡	85,708	13	14	2.6	△ 0.6	輸送	21.9	鉄鋼	13.3	食料	10.3
佐賀	18,734	38	38	0.6	△ 4.6	食料	17.0	電子	12.6	輸送	10.6
長崎	18,234	39	39	0.5	△ 5.4	輸送	25.9	電子	22.3	は用	18.1
熊本	28,248	30	31	0.8	△ 4.4	輸送	18.8	電子	14.1	食料	10.7
大分	44,106	25	24	1.3	3.8	鉄鋼	16.5	化学	13.8	石油	13.7
宮崎	14,072	43	43	0.4	△ 2.1	食料	17.9	電子	13.9	化学	11.2
鹿児島	19,744	37	37	0.6	△ 0.9	食料	30.1	電子	21.6	飲料	18.8
沖縄	6,043	47	46	0.2	7.9	石油	34.9	食料	22.4	飲料	10.2